

平成 24 年第 2 回定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

- 1 議案第 1 号「平成 24 年度一般会計補正予算（第 3 号）」について
..... 1

◎ 所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく
報告について 別添

平成 24 年 10 月 2 日

雇用経済部

平成24年度9月補正予算項目一覧表

(金額単位：千円)

項 目	事業名	補正前 の額	補 正 額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
労 政 費	障害者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	2,242	1,025	3,267	雇用機会の創出（1人）による増額 【事業概要】 企業に出向いて求人情報の収集・啓発等を行う障害者雇用アドバイザーを配置し、障害者雇用の改善を図る。 ※雇用人員（補正前1人→補正後2人）
	緊急雇用創出基金事業補助金	1,750,000	80,000	1,830,000	緊急雇用創出基金事業にかかる市町への補助金の増額 【補充説明】 市町が実施する雇用機会の追加創出に対して補助を行う。
職業訓練費	技術学校費	43,326	43,326	86,652	雇用機会の創出（30人）による増額 【事業概要】 地域の外国人離職者を対象に、ホームヘルパー2級の資格取得や介護現場で働くために必要な知識の習得を目的とした研修を実施する。 ※雇用人員（補正前30人→補正後60人）
商工業総務費	コアな三重ファン受入体制構築事業費	0	4,480	4,480	雇用機会の創出（3人）による増額 【事業概要】 情報への感度が高く、発信力を有する方々に三重の魅力を実感していただくため、市町や地域の団体と連携して受入態勢の充実や質の向上を図る。
	「三重の応援団通信」発信事業費	0	3,967	3,967	雇用機会の創出（2人）による増額 【事業概要】 県内の食材やイベントなど旬の情報を市町等と連携して発掘し、首都圏等へ情報発信する。
	営業拠点・応援店舗連携モデル事業費	0	3,500	3,500	雇用機会の創出（2人）による増額 【事業概要】 首都圏の店舗を借り上げ、首都圏営業拠点開設に向けたプレイベントを市町や事業者と連携して実施する。
	みえのゆかり調査事業費	0	3,786	3,786	雇用機会の創出（2人）による増額 【事業概要】 三重県とゆかりのある店舗等（オーナー等が県出身、県の食材や産品を扱っているなど）の情報をデータベース化する。
	中小企業技術情報整備・活用緊急雇用創出事業費	0	3,156	3,156	雇用機会の創出（2人）による増額 【事業概要】 産業展などで実施するビジネスマッチングを効果的に進めるため、出展企業等の技術・製品情報等を紹介する提案シートの作成を支援する。

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前 の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
商工業費	商工業振興費	中小企業の魅力体験地域人材育成事業費	0	5,129	5,129	雇用機会の創出(10人)による増額 【事業概要】 民間企業において新卒未就職者等を雇用し、職業人としての基礎的研修、県内中小企業でのインターンシップ研修を実施する。
		中小企業高付加価値化投資促進補助金	0	71,742	71,742	製品の高付加価値化を図る目的で、県内中小企業が実施する建物・機械設備等への投資を支援するための経費を増額
		海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	15,895	5,403	21,298	雇用機会の創出(2人)による増額 【事業概要】 海外販路開拓戦略の策定や海外市場でも通用するようにブランド力を向上させる先導的な取組など、海外販路開拓のモデルケースと認められる事業を支援する。 ※雇用人員(補正前3人→補正後5人)
		日台産業連携推進サポート緊急雇用創出事業費	0	1,650	1,650	雇用機会の創出(1人)による増額 【事業概要】 台日産業連携推進オフィスなどの台湾関係者との協議に必要となる通訳・翻訳等を中心としたサポートを行う。
		日台産業連携推進実施計画策定緊急雇用創出事業費	0	1,908	1,908	雇用機会の創出(1人)による増額 【事業概要】 台湾企業と県内企業の連携を効果的に進めるために策定する産業連携推進実施計画に向けた、調査・分析を実施する。
		首都圏営業拠点推進事業費	1,891	89,698	91,589	首都圏における営業活動を戦略的・総合的に進めるために設置する拠点施設の整備に要する経費を増額
	新産業振興費	観光関連緊急雇用創出事業費	0	70,409	70,409	雇用機会の創出(33人)による増額 【事業概要】 ・県内観光産業にかかる定量的な経済効果の把握を目的とした調査の実施 ・教育旅行誘致に関する課題や実態の把握を目的とした調査の実施 ・女性向けガイドブックの作成 など
日台交流連携推進強化事業費		0	5,977	5,977	「2013日台観光サミット」の開催に向け、台湾の政府・観光関係者等との関係強化など、台湾観光客の増加にかかる取組に要する経費を増額	
合計				395,156		

平成24年度9月補正予算 債務負担行為一覧表

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	設定の理由
首都圏営業拠点施設賃借費	平成25年度～平成29年度	335,000	5カ年の賃貸借契約（年間6700万円）を締結する必要があるため
首都圏営業拠点内装等整備費	平成25年度	174,176	平成25年夏の開設予定時期までの工事費等を含めて契約を締結する必要があるため
2013 日台観光サミット開催事業委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	8,729	平成25年度早期のサミット実施に向け、速やかに契約を締結する必要があるため

別 添

平成24年 第2回定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料	1
交付決定実績調書	2
補助金等の交付実績	7
補助金等評価結果調書	16
補助金等の見直し状況	33

平成24年10月2日
雇用経済部

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-1	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	70,000	県内中小企業が、新技術の開発等により製品の高付加価値化を図る目的で行う、建物・機械設備等にかかる投資に対して、補助を行う。	(目的・理由) 世界に通用する高い基盤技術や、新たな市場開拓につながる技術を開発する県内中小企業に対する支援措置を講ずる。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県の中小企業においては、企業の競争力と成長力につながる指標である付加価値率が低い状況にある。このため優遇措置を設けて高付加価値化を図る企業の投資を後押しすることにより、地域内雇用の維持及び県内経済への活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業高付加価値化促進事業費

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-1)	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	514,746	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由)産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠)雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策)強じんて多様な産業 (施策)地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (目標)経営基盤の強化	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	
2-12 (1-7)	四日市港管理組合県負担金(平成24年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,999,547	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由)三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠)四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)道路網・港湾整備の推進 (目標)四日市港における外資コンテナ貨物の取扱量	四日市港管理組合同規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	三重県営業本部担当課	
2-16 (1-71)	小規模事業支援費補助金(平成24年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	764,037	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由)小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実に図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠)雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策)強じんて多様な産業 (施策)地域の価値と魅力を生かした産業の振興 (基本事業)経営基盤の強化 (目標)商工団体の支援により新たな事業展開に至った件数(累計) 650件	経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することがもっとも効果的であり、補助金の交付は不可欠である。	金融経営課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-6 (1-58)	信用保証協会保証料軽減補助金(平成23年度)	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目399番地	707,379	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料負担の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
2-7 (1-66)	基幹産業立地促進補助金(23年度)	株式会社東芝 東京都港区芝浦一丁目1番1号	500,000	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-8 (1-73)	パレー構想先端産業等立地促進補助金(23年度)	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	500,000	先端産業分野の工場の新規立地に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-7 (2-20)	小規模事業支援 費補助金(平成 24年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1丁目891 番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	764,037	767,557	人事異動等に伴う増額	金融経営 課	
2-8 (2-7)	同上	三重県商工会連合 会 津市栄町1丁目891 番地	同上	767,557	764,913	人事異動等に伴う減額(退 職、育児休業等)	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-3 (2-2)	四日市港管理組 合県負担金(平 成23年度)	四日市港管理組 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務	2,048,109	2,014,686	四日市港管理組一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い県 負担金が減額となったため。	交通政策 室	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-9 (3-9)	小規模事業支援 費補助金(平成 23年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1丁目891 番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	798,135	804,413	旅費交付等による事業費の増 及び専門家派遣等の実績によ る増	金融経営 室	
2-10 (2-9)	小規模事業支援 費補助金(平成 23年度)	三重県商工会連合 会 津市栄町1丁目891 番地	同上	804,413	804,325	事業費の精査による減額	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
35	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	2,014,686	四日市港管理組合同規約	交通政策室	
36	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	尾鷲市	30,975	三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領	土地・資源室	
37	同上	同上	いなべ市	32,321	同上	同上	
38	同上	同上	度会町	43,698	同上	同上	
39	同上	同上	東員町	10,843	同上	同上	
40	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	11,262	電源立地地域対策交付金(水力枠)交付要領	同上	
41	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	146,631	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
74	技能振興事業	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	27,000	技能向上対策費補助金交付要領	勤労・雇用支援室	
75	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市	263,703	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
76	同上	同上	四日市市	125,086	同上	同上	
77	同上	同上	伊勢市	71,100	同上	同上	
78	同上	同上	松阪市	76,310	同上	同上	
79	同上	同上	桑名市	133,254	同上	同上	
80	同上	同上	鈴鹿市	95,188	同上	同上	
81	同上	同上	名張市	94,980	同上	同上	
82	同上	同上	尾鷲市	103,429	同上	同上	
83	同上	同上	亀山市	42,480	同上	同上	
84	同上	同上	鳥羽市	143,244	同上	同上	
85	同上	同上	熊野市	90,076	同上	同上	
86	同上	同上	いなべ市	25,078	同上	同上	
87	同上	同上	志摩市	271,064	同上	同上	
88	同上	同上	伊賀市	228,377	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	木曾岬町	22,188	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
90	同上	同上	東員町	12,569	同上	同上	
91	同上	同上	菰野町	103,326	同上	同上	
92	同上	同上	明和町	25,861	同上	同上	
93	同上	同上	玉城町	71,012	同上	同上	
94	同上	同上	度会町	14,115	同上	同上	
95	同上	同上	大紀町	12,844	同上	同上	
96	同上	同上	南伊勢町	55,922	同上	同上	
97	同上	同上	紀北町	33,352	同上	同上	
98	同上	同上	紀宝町	10,576	同上	同上	
99	同上	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	津市	57,724	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
100	同上	同上	四日市市	16,701	同上	同上	
101	同上	同上	伊勢市	37,586	同上	同上	
102	同上	同上	松阪市	30,799	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
103	雇用対策基金事業費	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	桑名市	33,062	三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	
104	同上	同上	鈴鹿市	62,587	同上	同上	
105	同上	同上	名張市	59,201	同上	同上	
106	同上	同上	尾鷲市	35,273	同上	同上	
107	同上	同上	亀山市	15,015	同上	同上	
108	同上	同上	鳥羽市	77,410	同上	同上	
109	同上	同上	熊野市	33,125	同上	同上	
110	同上	同上	いなべ市	15,142	同上	同上	
111	同上	同上	志摩市	97,697	同上	同上	
112	同上	同上	伊賀市	81,425	同上	同上	
113	同上	同上	菰野町	29,021	同上	同上	
114	同上	同上	玉城町	58,487	同上	同上	
115	同上	同上	南伊勢町	31,089	同上	同上	
116	同上	同上	紀北町	50,930	同上	同上	
117	同上	同上	御浜町	13,555	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
107	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	526,193	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
108	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	32,708	同上	同上	
109	地域経済国際化対応費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,145	三重県貿易相談所運営に関する協定書	産業集積室	
110	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	59,680	高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	同上	
111	同上	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	11,205	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金交付要領	同上	
112	中小企業高付加価値化促進事業費	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金	旭電気株式会社	10,000	メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金交付要領	商工振興室	
113	同上	同上	亀山製絲株式会社	10,000	同上	同上	
114	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	102,475	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
115	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	51,026	同上	同上	
116	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター	233,525	同上	同上	
117	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
118	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ナイテック工業株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	企業立地室	
119	同上	同上	新神戸電機株式会社	60,450	同上	同上	
120	同上	同上	関東化学株式会社	100,000	同上	同上	
121	同上	同上	株式会社きもと	61,374	同上	同上	
122	同上	同上	東ソー株式会社	50,000	同上	同上	
123	同上	同上	東ソー株式会社	63,994	同上	同上	
124	同上	同上	株式会社カナオカ	93,020	同上	同上	
125	同上	同上	藤森工業株式会社	110,932	同上	同上	
126	同上	同上	テルモ株式会社	67,361	同上	同上	
127	同上	同上	ヤマモリ株式会社	49,258	同上	同上	
128	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
129	同上	同上	ファナックサーボ株式会社	70,368	同上	同上	
130	同上	同上	株式会社イーテック	20,599	同上	同上	
131	同上	同上	JSR株式会社	21,120	同上	同上	
132	同上	同上	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社	58,623	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
133	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	基幹産業立地促進補助金	エポニック・モノシラン・ジャパン株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領	企業立地室	
134	同上	同上	株式会社東芝	100,000	同上	同上	
135	同上	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社	44,964	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
136	同上	同上	NTN株式会社	14,653	同上	同上	
137	同上	同上	Flash Alliance有限公司	220,000	同上	同上	
138	緊急経済対策設備投資促進補助金	緊急経済対策設備投資促進補助金	株式会社クラフトワーク	23,607	農水商工部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進補助金交付要領	同上	平成22年度事業
139	同上	同上	大陽日酸株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
140	同上	同上	セントラル硝子株式会社	20,656	同上	同上	平成22年度事業
141	同上	同上	株式会社昭和商会	17,103	同上	同上	平成22年度事業
142	同上	同上	横山食品株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
143	同上	同上	ライネックス株式会社	14,289	同上	同上	平成22年度事業
144	同上	同上	日本サンガリアベバレツジカンパニー株式会社	30,000	同上	同上	平成22年度事業
145	同上	同上	株式会社メディテックジャパン	24,717	同上	同上	平成22年度事業

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
146	中小企業金融対策事業 (平成23年度)	三重県中小企業融資制 度利子補給補助金	(株)百五銀行	22,268	農水商工部関係補助金等交 付要綱	金融経営室	
147	同上	同上	(株)第三銀行	19,714	同上	同上	
148	同上	信用保証協会保証料軽 減補助金	三重県信用保証協会	707,379	同上	同上	
149	同上	三重県中小企業融資制 度損失補償補助金	三重県信用保証協会	12,998	同上	同上	
150	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助 金	三重県商工会連合会	804,326	同上	同上	
151	同上	同上	桑名商工会議所	38,373	同上	同上	
152	同上	同上	四日市商工会議所	65,226	同上	同上	
153	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,830	同上	同上	
154	同上	同上	亀山商工会議所	23,059	同上	同上	
155	同上	同上	津商工会議所	89,890	同上	同上	
156	同上	同上	松阪商工会議所	46,390	同上	同上	
157	同上	同上	伊勢商工会議所	47,254	同上	同上	
158	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,354	同上	同上	
159	同上	同上	上野商工会議所	33,869	同上	同上	
160	同上	同上	名張商工会議所	34,131	同上	同上	
161	同上	同上	尾鷲商工会議所	24,940	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
162	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	熊野商工会議所	23,852	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
163	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	116,733	同上	同上	
164	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,752	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要綱	同上	
165	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	21,500	農水商工部関係補助金等交付要綱、社団法人三重県観光連盟事業費補助金交付要綱	観光・交流室	
166	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業	伊勢志摩地域連携事業負担金	伊勢志摩観光コンベンション機構	15,000	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
167	同上	「伊勢志摩キャンペーン」負担金	伊勢志摩観光キャンペーン実行委員会	16,500	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-2	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2-1-1	2,096,496	2,014,686	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外資コンテナ貨物取扱量が17万TEU(平成23年)を超え、過去最高となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	交通政策室	
23-3-1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 三重県四日市市諏訪町1番5号	-	146,631	(根拠) ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) ・本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 四日市市では、当該補助金を活用して、化学消防ポンプ自動車等の消防施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付基事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。	土地・資源室	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-1	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	284,007	263,703	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-2	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	188,865	125,086	同上	同上	
23-2-3	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	74,202	71,100	同上	同上	
23-2-4	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	77,661	76,310	同上	同上	
23-2-5	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	140,142	133,254	同上	同上	
23-2-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	140,324	95,188	同上	同上	
23-2-7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	90,795	94,980	同上	同上	
23-2-8	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	123,084	103,429	同上	同上	
23-2-9	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	165,950	143,244	同上	同上	
23-2-10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	104,636	90,076	同上	同上	
23-2-11	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方 3098-22	263,709	271,064	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-12	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	198,842	228,377	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-13	同上	菰野町 菰野町大字潤田1250	121,655	103,326	同上	同上	
23-2-14	同上	玉城町 玉城町田丸114-2	80,660	71,012	同上	同上	
23-2-15	同上	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦3057	78,944	55,922	同上	同上	
23-2-16	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	83,215	77,410	(根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業を実施することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して安定的な雇用機会を創出し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-17	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	97,780	97,697	(根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例、生活・文化部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業を実施することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して安定的な雇用機会を創出し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町に対し10/10の補助金を交付している。	勤労・雇用支援室	
23-2-18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	85,033	81,425	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-1	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	-	526,193	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。</p> <p>(その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-8	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	103,921	102,475	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-7	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	237,591	233,525	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を提供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金についての償還費用の一部及び大規模設備改修に要する費用の一部を補助するものであり、産業展示などの産業振興機能を有し、県内産業の活性化に寄与する当該施設を維持するためには必要である。</p> <p>(効果) 償還及び設備改修については円滑に行われている。メッセウイング・みえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県等の補助金によらなければ、事業実施が困難である。なお負担割合については、平成4年9月14日付及び平成15年3月31日付の覚書等によるものである。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-5	パレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋一丁目9番2号	-	301,120	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、パレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、パレー構想の推進に寄与する高度な電子材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-9	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社きもと 東京都新宿区二丁目19番1号	-	261,374	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能性フィルム製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-1-7	パレ-構想先端産業等立地促進補助金	株式会社力ナオカ 東京都台東区台東一丁目32番6号	-	93,020	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、パレ-構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、当県への拠点化が図られ、軟包装材の製造工場の新設がなされ、雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-4	バレー構想先端産業等立地促進補助金	東ソー株式会社 山口県周南市開成町 4560番地	-	163,994	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-22	パレー構想先端産業等立地促進補助金	ファナックサーボ株式会社 三重県津市戸木町8500番地2	-	70,368	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、パレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、パレー構想の推進に寄与する環境エネルギー関連の製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-11	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社 大阪府大阪市西区京町堀1丁目3番17号	-	244,964	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、最先端の研究所の新設がなされ、産業構造の高度化につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
24-2-19	信用保証協会保証料 軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	707,379	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で17,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-10	小規模事業支援費補助金(平成23年度)	津商工会議所 津市丸之内29-14	84,601	89,890	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定)</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-3-9	小規模事業支援費補助金(平成23年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	787,334	804,326	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定) (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-9	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	117,182	116,733	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「市場の不完全性」 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。また、その成果が見えるような評価の仕組みづくりの検討に入った。(平成24年度実施予定)</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等の見直し状況

(部局名:生活・文化部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	アビリティUP支援事業助成金	リフォーム(縮小)	雇用情勢が一定の回復を果たしたため、新規の受付は、震災被災者のみを対象とすることとした。	勤労・雇用支援室	
2	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	廃止	国からの交付金を基金に造成し、市町等が実施する事業に補助を行ってきたものであり、国が定める事業実施期間が終了したことに伴い廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
48	人権啓発補助金	リフォーム(改善)	当該補助金制度を使いやすくするため、補助対象団体の範囲(団体の規模)、補助金上限額を見直し、制度の改善を図った。	農水商工総務室	
49	伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	産業集積室	
50	組込ソフトウェア及びメカトロ技術者育成事業負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	
51	産学連携技術者育成事業にかかる負担金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	
52	試作品づくり中小企業群活動支援事業費補助金	リフォーム(統合)	「中小企業連携体高度化支援事業補助金」として「メカトロ技術高度化支援事業費補助金」と統合した。	同上	
53	緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業費補助金	廃止	緊急経済対策として実施した海外と連携しての試作品づくりは廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	同上	
54	緊急経済対策海外販路開拓支援事業費補助金	廃止	緊急経済対策として実施した海外見本市出展等に対する補助は廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	同上	
55	原材料変更に伴う評価支援事業費補助金	廃止	東日本大震災に起因する原料のサプライチェーンについてはほぼ回復したことから廃止した。	同上	
56	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	廃止	研究開発人材の育成を「技術者基礎技術講座」において実施することから補助事業は廃止した。	同上	
57	メカトロ技術高度化支援事業費補助金	リフォーム(統合)	「中小企業連携体高度化支援事業補助金」として「試作品づくり中小企業群活動支援事業費補助金」と統合した。	同上	
58	研究開発中核人材育成事業費補助金	廃止	研究開発人材の育成を「技術者基礎技術講座」において実施することから補助事業は廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
59	中小企業販路開拓支援事業費補助金	廃止	県内中小企業の販路開拓支援としてより事業効果の高い事業へ組み替えるため廃止した。	商工振興室	
60	緊急販路開拓支援事業費補助金	廃止	東日本大震災の影響を受けた県内ものづくり中小企業に対する緊急支援事業として、当初の目的も達成されたことから廃止した。	同上	
61	三重県産業支援センター事業費補助金	リフォーム(縮小)	23年度の実績を踏まえて、補助対象事業の精査を行い、横の連携や支援団体の人材育成支援等、注力すべき分野を絞ったため、補助金額を減額することとした。	同上	
62	果実運用型ファンドフォローアップ事業費補助金	リフォーム(縮小)	商品開発・販路開拓に係る支援事業について、他の事業と整理・統合する形で見直しを行い、補助金減額に伴う補助金交付対象を縮小することとした。	同上	
63	商店街振興組合指導事業費補助金	リフォーム(改善)	県商店街振興組合連合会が、商店街振興組合への指導や研修を行う以外にも事業の充実を進めていけるよう補助対象事業の精査を行った。	同上	
64	がんばる商店街集客促進事業費補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、市町や事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止とした。	同上	
65	地域商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金	廃止	これまでの補助金を中心とした支援の形、県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを、県も共に歩みながら支援することとしたため、事業の統合を行い、補助金を廃止した。	同上	
66	商店街再活性化支援事業費補助金	廃止	これまでの補助金を中心とした支援の形、県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを、県も共に歩みながら支援することとしたため、事業の統合を行い、補助金を廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
67	地域流通機能維持・確保事業費補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、市町、事業者、住民のニーズや他の支援策の活用も勘案して見直した結果、廃止とした。	商工振興室	
68	オール三重チャレンジ助成金	リフォーム(縮小)	創業や中小企業による新事業展開の助成支援として、他の支援策を含め整理し、創業・新事業の初期立ち上げ段階に絞った補助金とし助成額を減額することとした。	同上	
69	伝統産業・地場産業活性化支援事業費補助金(23年度)	廃止	現状の分析に重点を置くとともに、県と市町の役割について明確にするため、県が事業者、産地組合、商工関係団体、市町とともに、歴史・文化・人的資源の再評価や強み・弱みの分析と再発見(棚卸と再発見)を行ない、単に「商品」や「サービス」を作り売る従来のビジネスモデルから「消費者やユーザーに価値(その商品やサービスを含めた価値)」を提供する価値創造型の産業への転換を促すことを目的とした事業(一部補助有り)に変換した。	科学技術・地域資源室	
70	地域資源活用型産業活性化支援事業費補助金	廃止	事業期間の終了に伴い廃止した。	同上	
71	信用保証協会保証料補助金	廃止	当該補助金の対象となる平成13年度以前の同和関係小規模事業資金融資の残高がなくなったことによる。	金融経営室	
72	魅力ある観光地グレードアップ支援事業補助金	廃止	23年度の実績を踏まえつつ、県と市町との役割分担と事業の在り方を検討した結果、廃止とした。	観光・交流室	
73	観光振興緊急対策事業補助金	廃止	事業期間の終了に伴い廃止した。	同上	